

島根県 新しい公共支援事業 ～ 基本方針・事業計画 ～

平成23年10月20日

島根県環境生活総務課
NPO活動推進室

<第3回運営委員会における協議・報告事項>

(協議事項)

○基本方針及び事業計画について

- ・事業内容:決定していただきたい
各事業の内容、予算
(特に、資金調達事業、ネットワーク事業)
- ・成果目標:決定していただきたい
項目、設定数値
- ・各事業の予算配分:ご意見いただきたい
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業等)

(報告事項)

○新しい公共の場づくりのためのモデル事業

- ・第3次・震災対応案件の募集について
- ・採択事業の進捗状況について

スケジュール

年	月	運営委員会	新しい公共支援事業	
			基盤整備事業	モデル事業
H23	4	第1回運営委員会(4/22) (基本方針・事業計画承認)		事業募集(通常) 事業採択(緊急震災案件)
	5			
	6			審査会(通常)
	7	第2回運営委員会(7/15) (成果目標、事業内容検討)	各事業開始 ・各種講座、講演会	事業開始(通常)、協働研修7/25 第2次事業募集(震災案件)
	8			審査会(震災案件)
	9			
	10	第3回運営委員会(10/20) (成果目標、事業内容検討)		第3次事業募集(震災案件)
	11			H23事業中間研修11/16
	12			審査会(震災案件)
H24	1	第4回運営委員会 (H24事業内容検討)		事業開始(震災案件)
	2			
	3	第5回運営委員会 (H23事業報告、H24事業内容検討)	↓	H23事業報告

3

基本方針(成果目標1)

新しい公共支援事業の実施に関するガイドライン

6-7成果目標の設定

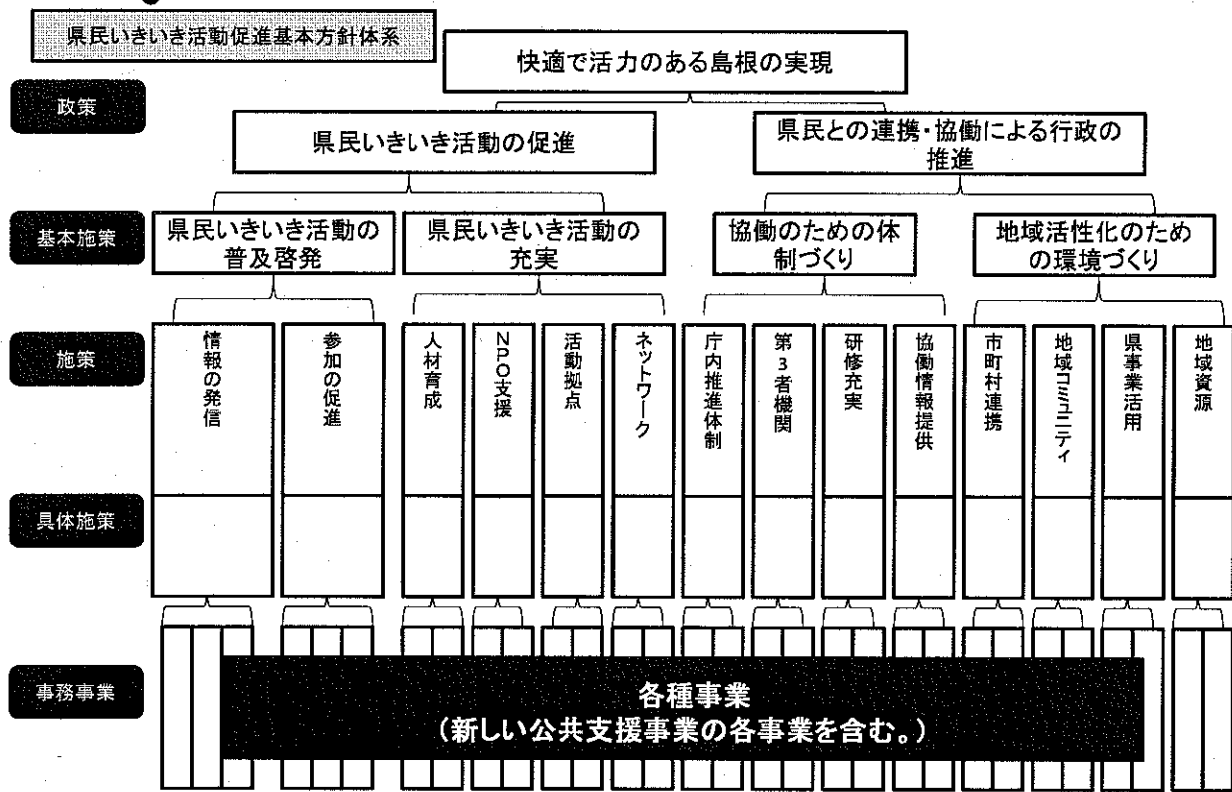
都道府県は、下記の評価項目を参考に、支援事業終了後における事業の成果目標を定めるものとする。**成果目標**は、可能な限り数値を用いて設定するものとする。

- NPO、中間支援組織等のボランティア・コーディネーター(市民の社会参加の支援者)、プログラム・オフィサー(助成活動の推進者)及びファンドレイザー等の育成数 *
- 社会貢献活動・イベント等の件数、市民参加人数
- 支援対象者の融資利用件数、融資利用額 *
- 市民ファンド等設置件数、寄附額
- 支援対象者が寄附を受けた件数、寄附額 *
- 支援対象となるNPOにおける会計基準(NPO法人会計基準等)の導入件数 *
- 支援対象となるNPO等の情報開示の実施数 *
- 多様な担い手による協働の仕組み(マルチステークホルダー・プロセス)等による新しい公共の場に参加した組織数 *
- 人材登録バンク・物的資源登録バンクなどの組織の設置状況、人材・資源の登録数、人材派遣数、資源提供数 *

(注) * は内閣府の施策評価における測定指標・目標値

4

基本方針(成果目標2)



基本方針(成果目標3)

国ガイドラインの評価項目例を参考に、新しい公共支援事業実施により得られる成果目標(活動指標等)を設定する。

	項目	目標値
1.	ホームページ閲覧数(月平均)	10%増
2.	会計基準を導入したNPO法人数	20団体
3.	認定NPO法人数(新規)(仮認定を含む)	5法人
4.	寄附が増加したNPO法人(事業支援対象者)の割合 * H23とH24の実績を比較	60%
5.	社会貢献基金への寄附件数の増加割合 * H23とH24の実績を比較	20%
6.	地域別いきいき活動支援ネットワーク設置数	4
7.	新しい公共の場づくりのためのモデル事業におけるマルチステークホルダープロセス設置数	8

(注) 成果目標の項目を変更する場合には内閣府の確認が必要(ただし、軽微な変更は除く)

事業計画(一覧)

事業内容

分野	施策
活動基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ○専門指導員によるNPO法人会計基準普及講座等の実施 ○NPO活動基盤整備のための支援講座の実施 ○各種広報の実施 ○各種ソフトウェアの開発 ○新しい公共を創造する連携フォーラム ○資金調達に関する事業 ○地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業
モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい公共の場づくりのためのモデル事業
共通事務関係	<ul style="list-style-type: none"> ○運営委員会開催、報告書作成、監査実施等 ○成果のとりまとめ、評価の実施、公表 ○NPO等に関する実態把握、調査、連絡調整事務 ○嘱託職員等採用等

7

事業計画(各事業の内容)

(1)専門指導員によるNPO法人会計基準普及講座等の実施

■事業内容:

- ①NPO法人を対象とし、NPO法人の信頼性向上のため、会計基準の導入に必要な知識や技術の提供を行う。
 - ・出張会計講座の開催(年3回、県内2カ所)
 - ・専門指導員(公認会計士、税理士等)派遣(20団体)
- ②税制改正とNPO法改正に関する説明会等の開催
 - ・改正概要説明会
 - ・認定NPO制度相談会
 - ・市町村職員との検討会等

■予算: 3,756千円

(2)NPO活動基盤整備のための支援講座の実施

■事業内容:

- ①NPO向けSR研修(年1回、県内2カ所)
- ②企業向けCSR研修(年1回、県内2カ所)
- ③ファンドレイジング研修(1泊2日)
- ④非営利組織の経営講座(年1回、県内2カ所)

■予算: 4,000千円

(3)各種広報の実施

■事業内容:

各種方法(パンフレット、HP、新聞等)による、「新しい公共」、新しい公共支援事業全体の広報

■予算: 3,820千円

8

事業計画(各事業の内容)

(4)各種ソフトウェアの開発

- 事業内容: ホームページ(いきいき広場)においてNPO活動や活動支援を行うためのデータベース整備や、寄附システムの仕組みづくり等の機能充実を図る。
- 予算: 4,000千円

(5)新しい公共を創造する連携フォーラムの開催

- 事業内容:
新しい公共を創造するため、その担い手であるNPO等の活動を語る場、寄附文化醸成の場、NPO等と企業が出会う場を設ける。(年1回)
- 予算: 7,100千円

(6)資金調達に関する事業

- 事業内容:
資金調達に関する研究会を設置し、資金調達に関する様々な研究、調査、報告、事業実施を行う。
・融資の円滑化に関する事業 ・助成制度に関する事業
・寄附に関する事業 ・各種勉強会
- 予算: 5,165千円

9

事業計画(各事業の内容)

(7)地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業

- 事業趣旨:
地域別にNPO等、企業、行政などの多様な主体が交流する場を設けることにより、地域におけるネットワークづくりを行う。最終的に地域での中間支援組織の確立を目指す。
- 事業内容
地域別にNPO等、企業、行政などの多様な主体が交流する場を設置し、特定テーマに関する話し合い、交流会等を行う場合に、これにかかる経費を支援する。
 - 実施主体
NPO等(民間非営利組織)、企業、市町村
 - 実施方法
特定テーマについて研究、検討、調査等を行う事業提案を募集。
(内容: 特定テーマの設定、参画メンバー、実施形態、予算書)
 - スケジュール
可能性調査を実施した後募集
- 予算: 7,000千円

10

事業計画(各事業の内容)

(8)新しい公共の場づくりのためのモデル事業

■事業内容:

NPO等と行政との協働事業、さらに多様な主体が連携する取り組みを拡大し、地域課題の解決に向けた新たな取り組みを推進するため、民・官からの提案を受けモデル事業として実施する。

東日本大震災により生じた諸課題解決に向けた取り組みも含む。

■予算: 73,750千円

(通常分53,750千円、震災分20,000千円)

(9) 共通事務関係

■事業内容:

○運営委員会開催、運営、報告書作成等

○嘱託職員採用、職員旅費等

○監査実施等

○各種実態調査(NPO等の経営実態、意識調査等)、分析

○成果のとりまとめ、評価の実施、公表

■予算: 24,409千円

11

事業計画(予算)

事業費

事業名	事業費
○専門指導員によるNPO法人会計基準普及講座等	3,756
○NPO活動基盤整備のための支援講座	4,000
○各種広報	3,820
○各種ソフトウェアの開発	4,000
○新しい公共を創造する連携フォーラム	7,100
○資金調達に関する事業	5,165
○地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業	7,000
○新しい公共の場づくりのためのモデル事業	73,750
○共通事務関係	24,409
合計	133,000

(注) *3割以上の増減をする場合、内閣府に確認を要する。

12

事業計画(予算2)

各事業の予算配分について

ご意見をいただきたい項目

■新しい公共の場づくりのためのモデル事業の予算増額

<理由>

- ・モデル事業の追加募集の要望が多い
- ・H23.4-5募集時には多くの応募(17件)があった。
- ・H23.4-5募集分については、募集期間が短かったため、申請に至らなかった案件あり(モデル事業申請には、ある程度の準備期間が必要)

■その他

- 社会貢献基金の広報PR

13

事業計画(モデル事業)

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 (第3次・震災対応案件)の募集について

○事業概要

東日本大震災により生じた諸課題を解決するため、多様な担い手が協働・連携して取り組む先進的な事業を支援
(例)被災地への支援、県内に避難してきた人の生活支援等

○事業期間

H24.1~H25.3

○事業費

1,000千円~10,000千円

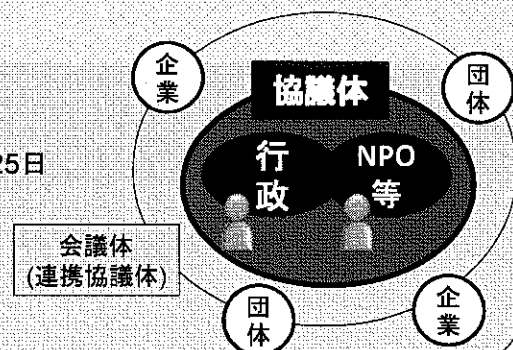
○予算額

10,000千円

○スケジュール

応募期間:平成23年10月3日~11月25日

審査会:12月



14